◎調達機関番号　017　◎所在地番号　034

1　調達内容

⑴　品目分類番号　6

⑵　調達件名

平成28年度広島労働局管内（西部地域）で使用するＰＰＣ用紙等の購入契約（単価契約）

⑶　調達品目及び数量　仕様書のとおり。

⑷　納入場所　広島県西部地域の広島労働局各課・室、労働基準監督署及び公共職業安定所。詳細は仕様書のとおり。

⑸　契約期間　平成28年４月１日～平成29年３月31日

⑹　入札方法　入札に当たっては、入札書に記載された金額に８％に相当する額を加算した金額をもって落札金額とするので、入札者が消費税に係る課税事業者か免税事業者であるかを問わず、見積りをした金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しないものであること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　平成25、26、27年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

⑷　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。（直近２年間の保険料滞納が無いこと。）

⑸　入札参加届等書類（証明書等）又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）に基づく障害者雇用率以上の雇用率（2.0％）以上の身体障害者、知的障害者又は精神障害者を雇用していること、又は障害者雇用率を下回っている場合にあっては、障害者雇用率の達成に向けて障害者の雇用状況の改善に取り組んでいる者であること。

3　政府電子調達システム（入札業務）の利用について

本案件は、政府電子調達システム（入札業務）により行う。（政府電子調達システムhttps://www.geps.go.jp/）

なお、政府電子調達システムによりがたい者は、当局へ申し出を行い紙入札方式用の入札参加届を提出することにより、紙入札方式に変更することができる。

4　競争執行の場所及び日時等

⑴　入札書（紙入札方式）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒730―8538 広島市中区上八丁堀６―30広島合同庁舎２号館５階　広島労働局総務部総務課会計第二係　松下　典子　電話番号：082―221―9241

⑵　入札説明書及び仕様書等の交付期間及び入手方法

期間：平成28年１月８日から平成28年２月29日まで

入手方法：広島労働局ホームページ（http://hiroshima-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp、ホーム＞調達・売払情報＞入札情報）からのダウンロード、もしくは上記⑴の場所にて手交。郵送による交付は、送料を別に必要とする。

⑶　入札参加届等書類（証明書等）の受領期限　平成28年３月２日16時00分

なお、この入札に参加を希望するものは、入札参加届提出時に暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。

⑷　入札書の受領期限　平成28年３月３日13時45分

紙入札方式による場合は、持参若しくは郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）の方法にて上記⑴の場所に提出すること。

⑸　開札の日時及び場所

日時：平成28年３月３日14時00分

場所：上記⑴と同じ

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除する。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加する者は、予め、広島労働局の交付する仕様書を受け、仕様内容に応じた契約を締結できるようにすること。

⑷　入札の無効

ア　指定した日時までに、指定の場所に到達しない入札

イ　紙入札方式によっては記名押印のない入札又は要領の得ることができない入札

ウ　紙入札方式によっては委任状を持参しない代理人が行った入札

エ　他人の代理人を兼ね、又は２人以上の代理をしたものの入札

オ　本公告に示した競争参加資格のない者が提出した入札書

カ　その他、主任官において入札が不完全と認められた場合

キ　4⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

⑸　契約書の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　落札者の氏名、住所及び落札価格等の落札結果については公表することとする。

⑻　詳細については入札説明書によるものとする。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mituaki Kai, Director of General Coordination Department, Hiroshima Labour Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 6

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : PPC Recycled Paper and High Quality Colored Paper

⑷　Delivery period : From 1 April 2016 through 31 March 2017

⑸　Delivery place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ⓐnot come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ⓑnot come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ⓒhave Grade A, B, or C [the sale of the products] in the terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2013, 2014 and 2015. ⓓJoin labor insurance and there not being the nonpayment of labor premium and the social insurance. ⓔprove to have no false statement in tendering documents. ⓕprove neither the business condition nor cerdibility is deteriorating.

⑺　Time-limit for tender : 1 : 45 PM. 3 March, 2016

⑻　Contact point for the notice : Noriko Matsushita, Second Accounting Section, General Coordination Division, General Coordination Department, Hiroshima Labour Bureau, 6―30 Kamihacchoubori Nakaku Hiroshima-city Hiroshima-prefecture 730―8538 Japan, TEL 082―221―9241

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成28年１月８日

支出負担行為担当官

農林水産省大臣官房参事官

（経理）石上　和夫